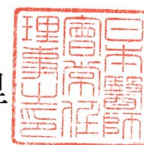


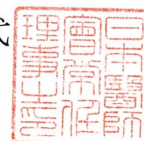
(地Ⅱ109)  
(地Ⅲ120)  
平成29年9月11日

都道府県医師会  
学校保健担当理事 殿  
母子保健担当理事 殿

日本医師会  
常任理事 道永 麻里



常任理事 温泉川 梅代



学校及び教育・保育施設等におけるてんかん発作時の  
坐薬挿入について（依頼）

平成28年3月23日(地Ⅱ227)で、学校において、児童生徒等にてんかん発作が起こった場合に、生命の危険が生じる可能性もあるため、所定の条件を満たした場合に限って、教職員が本人に代わり坐薬挿入することは、医師法第17条に違反しないとする通知を各都道府県医師会に発出をしております。

今般、文部科学省より、本件につき、十分な周知がなされていなかったことを踏まえ、資料1のとおり、都道府県教育委員会に再度周知徹底を図った旨、連絡がありました。

また、合わせて、内閣府、文部科学省、厚生労働省が、各都道府県の児童福祉主管部等に対しても、教育・保育施設等(保育園、幼保連携型認定こども園、放課後児童健全育成事業、放課後子供教室等)におけるてんかん発作時の坐薬挿入について、同様の周知を行ったとのことです(資料2参照)

各都道府県医師会におかれましては、貴会関係の郡市区医師会ならびに学校医、園医等に周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上

事務連絡  
平成29年8月22日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課  
各都道府県私立学校主管課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

## 学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入について（依頼）

平素より学校保健の推進にご尽力いただき御礼申し上げます。

学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入については、平成28年2月29日付事務連絡「学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入について」（以下「平成28年通知」という。）（別添）において、厚生労働省の見解に基づく医師法違反とされない範囲について示すとともに、適切な対応について依頼したところです。

しかしながら、平成28年通知について十分な周知がなされていなかったことを踏まえ、この度再度周知徹底を図ることとしました。

つきましては、別添平成28年通知の内容について十分御了知の上、都道府県・指定都市教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、都道府県私立学校主管課及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれましては所轄の学校に対し、この旨の周知を徹底して頂き適切に対応くださいますよう、よろしくお願いいたします。

なお、内閣府、文部科学省及び厚生労働省から同日付で「教育・保育施設等におけるてんかん発作時の坐薬挿入に係る医師法第17条の解釈について」（別紙）が発出されていることを申し添えます。

（本件担当）

文部科学省初等中等教育局  
健康教育・食育課保健管理係  
TEL:03-5253-4111（内線2976）  
FAX:03-6734-3794

**別紙**

府子本第 683 号  
29 生社教第 10 号  
医政医発 0822 第 1 号  
子保発 0822 第 1 号  
子子発 0822 第 1 号  
平成 29 年 8 月 22 日

各都道府県衛生主管部（局）長  
各都道府県・指定都市・中核市児童福祉主管部（局）長  
各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市・中核市市長 殿  
各指定都市・中核市教育委員会教育長  
附属幼稚園を置く各国立大学法人の長

内閣府子ども・子育て本部  
参事官（認定こども園担当）  
（公印省略）  
文部科学省生涯学習政策局社会教育課長  
（公印省略）  
厚生労働省医政局医事課長  
（公印省略）  
厚生労働省子ども家庭局保育課長  
（公印省略）  
厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長  
（公印省略）

教育・保育施設等におけるてんかん発作時の坐薬挿入に係る医師法第 17 条の  
解釈について

学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入については、「学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入について」（平成 28 年 2 月 29 日付け文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課事務連絡）（別紙）により、学校現場等で児童生徒がてんかんによるひきつけを起こし、生命が危険な状態等である場合に、現場に居合わせた教職員が、坐薬を自ら挿入できない本人に代わって挿入する行為については、4 つの条件を満たす場合は、医師法違反とはならない旨、周知されているところです。

これを踏まえ、保育園、幼保連携型認定こども園、放課後児童健全育成事業、放課後子供教室等（以下「教育・保育施設等」という。）におけるてんかん発作時の坐薬挿入について、下記のとおり示しますので、貴職におかれては、十

分御了知の上、貴管内の関係者に対して遅滞なく周知し、関係部局と連携の上、適切に対応くださいますよう、よろしくお願いいたします。

なお、一連の行為の実施に当たっては、てんかんという疾病の特性上、教育・保育施設等において子どものプライバシー保護に十分配慮がなされるよう強くお願いいたします。

## 記

教育・保育施設等において子どもがてんかんによるひきつけを起こし、生命が危険な状態等である場合に、現場に居合わせた教育・保育施設等の職員又はスタッフ（以下「職員等」という。）が、坐薬を自ら挿入できない本人に代わって挿入する場合が想定されるが、当該行為は緊急やむを得ない措置として行われるものであり、次の4つの条件を満たす場合には、医師法違反とはならない。

- ① 当該子ども及びその保護者が、事前に医師から、次の点に関して書面で指示を受けていること。
  - ・ 教育・保育施設等においてやむを得ず坐薬を使用する必要性が認められる子どもであること
  - ・ 坐薬の使用の際の留意事項
- ② 当該子ども及びその保護者が、教育・保育施設等に対して、やむを得ない場合には当該子どもに坐薬を使用することについて、具体的に依頼（医師から受けた坐薬の挿入の際の留意事項に関する書面を渡して説明しておくこと等を含む。）していること。
- ③ 当該子どもを担当する職員等が、次の点に留意して坐薬を使用すること。
  - ・ 当該子どもがやむを得ず坐薬を使用することが認められる子ども本人であることを改めて確認すること
  - ・ 坐薬の挿入の際の留意事項に関する書面の記載事項を遵守すること
  - ・ 衛生上の観点から、手袋を装着した上で坐薬を挿入すること
- ④ 当該子どもの保護者又は職員等は、坐薬を使用した後、当該子どもを必ず医療機関での受診をさせること。

別 添

事 務 連 絡

平成28年2月29日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課  
各都道府県私立学校主管課 御中  
附属学校を置く各国立大学法人事務局

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

学校におけるてんかん発作時の坐薬挿入について

平素より学校保健の推進にご尽力いただきまして、御礼申し上げます。

てんかんの発作が起きた場合に、生命の危険が生じる可能性もあり、医師法違反とならない範囲を示すことができないかを確認するため、文部科学省から別紙1のとおり疑義照会を行ったところ、厚生労働省から別紙2のとおり回答がありました。

つきましては、都道府県教育委員会においては域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課においては所管の私立学校に対して、国立大学法人事務局にあっては管下の学校に対して周知いただき、適切に対応くださいますよう、よろしく願いいたします。

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局

健康教育・食育課保健管理係

TEL:03-5253-4111 (内線2976)

FAX:03-6734-3794

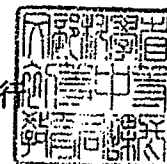
27初健食第29号

平成28年2月1日

厚生労働省医政局医事課長 殿

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長

和田 勝 行



医師法第17条の解釈について（照会）

標記の件について、下記のとおり照会しますので、御回答くださるようお願い申し上げます。

記

学校現場等で児童生徒がてんかんによるひきつけを起こし、生命が危険な状態等である場合に、現場に居合わせた教職員が、坐薬を自ら挿入できない本人に代わって挿入する場合が想定されるが、当該行為は緊急やむを得ない措置として行われるものであり、次の4つの条件を満たす場合には、医師法違反とはならないと解してよろしいか。

- ① 当該児童生徒及びその保護者が、事前に医師から、次の点に関して書面で指示を受けていること。
  - ・ 学校においてやむを得ず坐薬を使用する必要性が認められる児童生徒であること
  - ・ 坐薬の使用の際の留意事項
- ② 当該児童生徒及びその保護者が、学校に対して、やむを得ない場合には当該児童生徒に坐薬を使用することについて、具体的に依頼（医師から受けた坐薬の挿入の際の留意事項に関する書面を渡して説明しておくこと等を含む。）していること。
- ③ 当該児童生徒を担当する教職員が、次の点に留意して坐薬を使用すること。
  - ・ 当該児童生徒がやむを得ず坐薬を使用することが認められる児童生徒本人であることを改めて確認すること

- ・ 坐薬の挿入の際の留意事項に関する書面の記載事項を遵守すること
  - ・ 衛生上の観点から、手袋を装着した上で坐薬を挿入すること
- ④ 当該児童生徒の保護者又は教職員は、坐薬を使用した後、当該児童生徒を必ず医療機関での受診をさせること。

(担当)

文部科学省初等中等教育局

健康教育・食育課保健管理係

電話：03-5253-4111（内線：2976）



別紙 2

医政医発0224第2号  
平成28年2月24日

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長 殿

厚生労働省医政局医事課長



医師法第17条の解釈について（回答）

平成28年2月1日付け27初健食第29号をもって照会のあった件について、下記のとおり回答いたします。

記

貴見のとおり。

なお、一連の行為の実施に当たっては、てんかんという疾病の特性上、学校現場において児童生徒のプライバシーの保護に十分配慮がなされるよう強くお願いする。